

事業番号	01 02 01	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業			担当課	部局	危機管理部	
					課・室	危機管理防災課	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1 地域防災力の向上		E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1 危機管理体制の整備、3 自主防災力の充実		実施期間	S38 ~		

1 事業の概要

目指す姿	災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化するとともに、防災啓発活動等による自主防災力の充実を図る。 成果目標: 自主防災組織の組織率 90.8% (H23)→93.0% (H29) 新たな地震被害想定(県・市町村)地域防災計画への反映 0県・市町村(H24)→78県・市町村(H29)		
現状	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など、災害に関する新たな知見が示されている。 ○県内でも平成23年に大きな地震が立て続けに発生し、県民の防災に対する関心がこれまでになく高まっている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、長野県防災会議条例、県地域防災計画等	
	・県民との協働による実施: 可能		

事業内容	① 成果目標(H25)					
	自主防災組織の組織率 91.6%:23年度実績とH29目標との差額を均等に引上げ					
事業内容	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績		H26	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	1.防災会議費	直接	・防災会議の運営	748	228	709
	2.防災指導員配置事業	直接	・防災指導員の配置(1人)	2,521	2,440	2,210
	3.総合防災訓練事業	直接	・県総合防災訓練の開催(市町村との共催で年1回)	1,489	1,489	1,501
	4.原子力災害対策推進事業	直接	・原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援	277	196	194
	5.震災対策費	直接	・地震体験車の運用、緊急地震速報情報の配信	1,114	941	768
	6.地震対策強化(被害想定策定)事業	直接委託	・南海トラフ巨大地震を踏まえた大規模地震被害想定策定の策定	30,677	30,528	44,314
	7.長野県合同災害対策支援チーム体制整備事業	直接	・県、市町村による大規模災害被災県等支援体制の整備	1,928	1,928	284
8.その他事業 災害見舞金、災害記録作成等	直接委託他	・災害見舞金の贈呈 ・災害記録の作成等	1,108	929	1,795	
		合計	39,862	38,679	51,775	

事業 コスト	区 分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額				
	前年度繰越				
	当初予算	7,549	7,002	39,862	51,775
	補正予算		500	-498	
	合計(A)	7,549	7,502	39,364	51,775
	国庫支出金			15,088	21,073
	県債				
	その他(雑入)	13	10	10	89
	一般財源	7,536	7,492	24,266	30,613
決算額(B)	6,831	6,985	38,679		
概算人件費	9.00	8.50	8.50	8.50	
概算人件費(C)	74,322	70,193	70,193	70,193	
概算事業費(B(A)+C)	81,153	77,178	108,872	121,968	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
自主防災組織の組織率	91.2%	91.6%	90.9%	未達成	91.9%

目標に対する成果の状況	・25年4月1日現在の自主防災組織率は90.9%で、目標値(91.6%)を下回った。原因としては、転入・世帯分離等で世帯数は増えているものの、自主防災組織には加入しない世帯が増加していることが影響しているものと考えられる。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・現行の地震被害想定を見直し、想定地震に「南海トラフの巨大地震」を想定地震に加えると共に、任意の場所を震源とする地震の被害想定ができるようにし、より実践的な新たな被害想定を策定する。 ・県、市町村による大規模災害被災県等の支援を行う長野県合同災害支援チームの設置に伴い、市町村と連携し訓練を実施する。 ・自主防災組織未加入世帯に対し、市町村と連携して自主防災組織への加入を働きかけていく。
--------------------	---

原子力災害対策推進事業

(原子力災害対策作業部会の開催、原子力防災講座の実施)

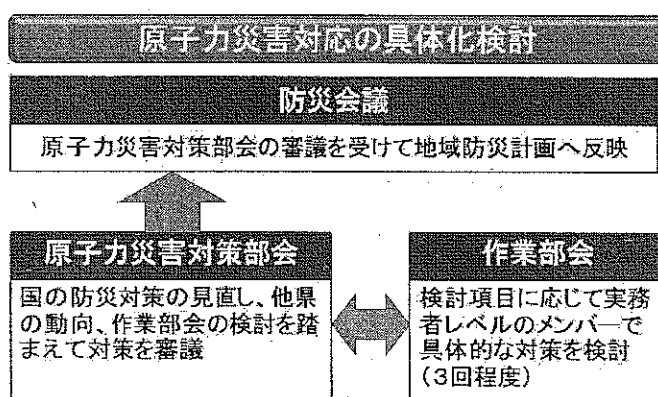
1 目的

原子力災害対策の推進にあたり、長野県の地域特性を考慮した、より実効性の高い原子力災害対応を推進するため、実務レベルの作業部会による個別対策の検討、市町村職員を対象とする原子力防災講座を開催しました。

2 事業概要

(1) 原子力災害対策作業部会の開催

国の原子力災害対策の見直しを受けて、今後検討が必要となる放射線防護対策（避難・屋内退避時の対応、健康被害防止など）について、専門家を含む作業部会を設置し、災害対応の具体化を進めました。



○内容

- ・ 検討課題の選定
 - ①情報収集・連絡体制（マニュアル作成）
 - ②モニタリング体制
 - ③県外からの避難者受け入れ
- ・ 課題に対する意見交換
- ・ 課題の整理結果検討
- ・ H26 検討課題の選定

(2) 原子力防災講座の実施

市町村防災担当者を対象に原子力防災に関する講座を実施し、市町村における地域防災計画の策定、具体的な防災対策の検討を支援しました。

平成 26 年 2 月 6 日（木）
 塩尻市保健福祉センター
 参加者 70 名



3 決算額

196 千円

4 効果

原子力発電所において事故が発生した場合の情報収集・情報発信を行うための「原子力発電所事故に係る情報収集・情報発信を中心とする対応マニュアル」を作成しました。

地震対策強化（被害想定策定）事業

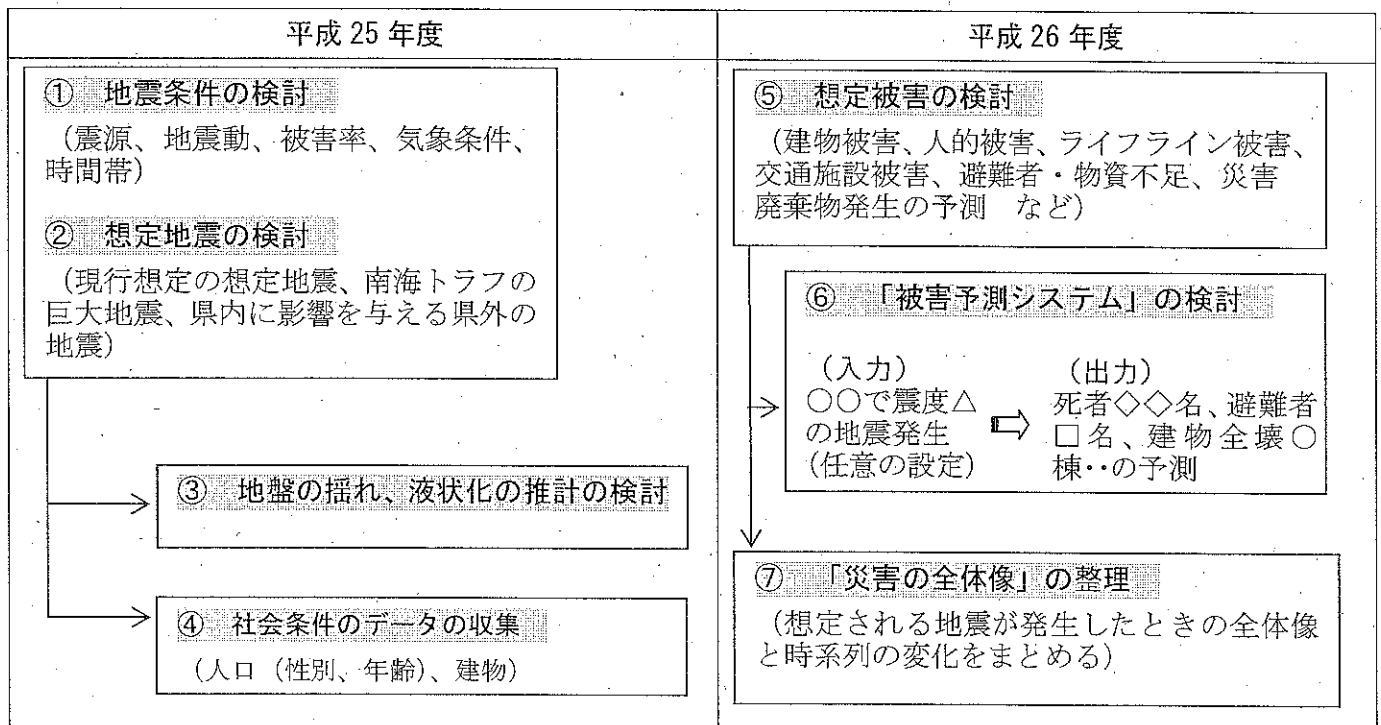
1 事業内容

平成23年の東北地方太平洋沖地震といったこれまで想定していなかった場所・規模の地震の発生や、将来起こりうると言われている南海トラフの巨大地震に備えることのできる実践的な新たな被害想定を平成25、26年の2力年で策定する。

2 事業概要

区分	内容	備考
有識者検討会	第3次長野県地震被害想定検討委員会の運営（年4回開催）	委員：7名 H25開催実績：4回 H26開催予定：4回
業務委託	検討委員会での検討内容等を反映した具体的な被害想定の数値・作成について、技術力と提案力を有する事業者へ委託して実施	契約金額：72,187,500円 履行期間：H25.9.12～H27.3.16 契約方法：随意契約 （公募型プロポーザル） 受託者：応用地質株式会社長野支店
報告書作成	被害想定を取りまとめ結果を市町村、防災関係機関に提供するための報告書の作成	作成：概要版及び詳細版 部数：各500部

業務委託内容



3 決算額

30,528千円

4 効果

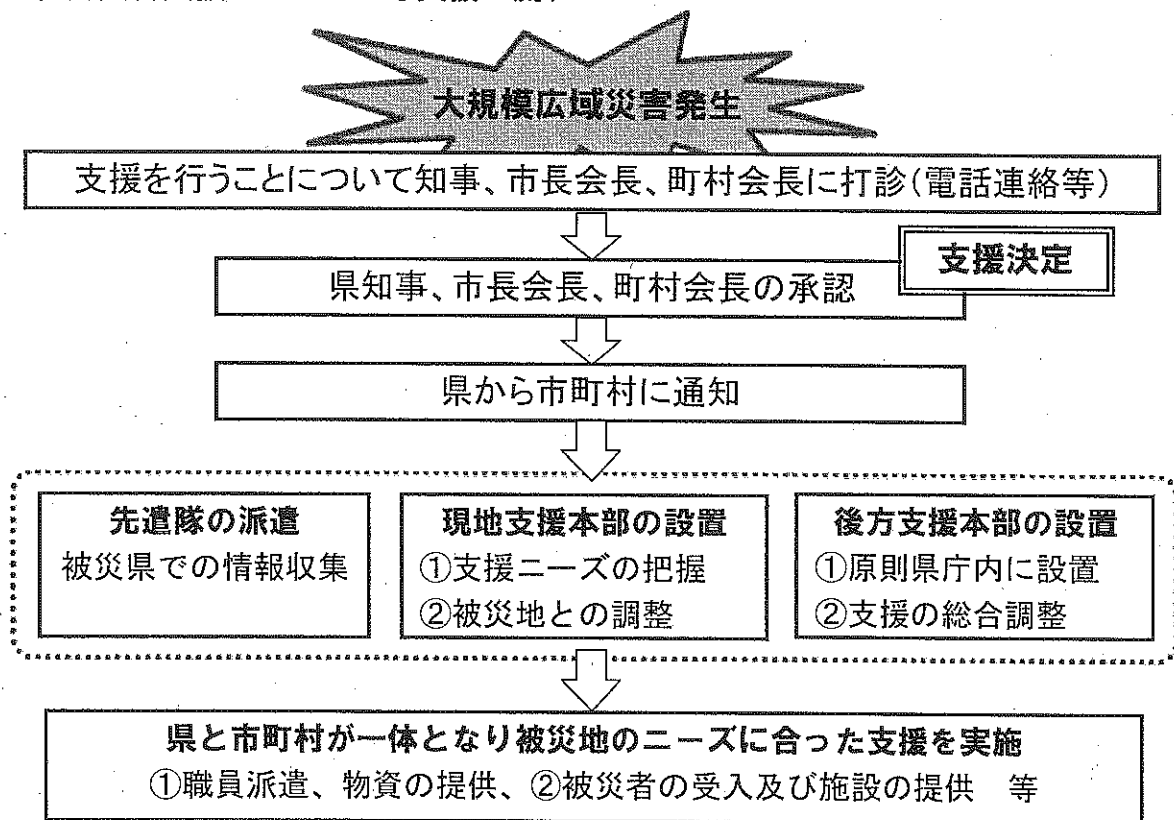
県における大規模な地震の発生に伴う被害の想定や、地域の危険度を総合的に把握することによって、地震対策のための基礎資料を作成し、この調査結果を地域防災計画等に反映させることにより、地震防災体制の万全を図る。

長野県合同災害支援チーム体制整備事業

1 目的

県外で大規模な災害が発生した場合に、長野県と県内市町村が一体となって被災都道府県・市区町村に職員を派遣し、地域のニーズに応じた支援を行う「長野県合同災害支援チーム（チームながの）」の設置に伴い、必要な装備品等の整備するとともに、訓練を実施した。

2 合同災害支援チームによる支援の流れ



3 装備品の整備

- ① 通信機器：衛星携帯電話、アンテナ、FAX送信機器等
- ② 活動用備品：発電機、防災ベスト、車両用ステッカー等

4 訓練実施

訓練名	実施年月日	参加人員（人）
先遣隊派遣訓練	平成25年6月12日	市町村職員2・県職員4
後方支援本部設置・運営訓練	平成25年8月9日	市町村職員10・県職員20

5 決算額

1,928千円

自主防災組織の育成について

1 自主防災組織の重要性

- ① 「自助・共助・公助」の3つの力を組み合わせていくことが、防災にとって欠かせない考え方。

「自助」は、「自分の命は自分で守ること」、

「共助」は、「地域の安全を近隣社会が助け合って守ること」、

「公助」は、「自助、共助で解決できない大がかりな組織の仕事や個人地域の取り組みを自治体が支援すること」とされている。

- ② 災害時に住民による共助である自主防災活動が効果的に行われるためには、平常時から災害に備えて組織づくりを行い、役割分担を決め、防災資機材の整備や防災訓練を実施しておくことが必要。

- ③ 災害対策基本法の第5条第2項では、「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織（自主防災組織）」として市町村がその充実に努めなければならない旨が規定されている。

2 自主防災組織の役割

- ① 平常時においては、

○防災知識の普及、○地域の災害危険の把握、○防災訓練の実施、○火気使用設備器具等の点検、○防災資機材の備蓄と整理・点検、など。

- ② 災害が発生した場合には、

○災害情報の収集及び住民への迅速な伝達、○出火防止と初期消火、○避難誘導、○被災住民の救出・救護、○給食・給水、などを行うことが期待されている。

3 自主防災組織率の推移

年度	H25	H24	H23	H22	H21
長野県	90.9%	91.2%	90.8%	91.3%	88.7%
全国	77.9%	77.4%	75.8%	74.4%	73.5%

4 県の支援

県としても、自主防災組織の育成のために、市町村と連携しながら、以下の事業を実施している。

① 自主防災アドバイザーの委嘱

消防など防災機関の経験者や地元消防団の住民の中から、市町村の推薦を受けた者を「自主防災アドバイザー」に委嘱し、アドバイザー・市町村・県の協働により、地域ごとの自主防災組織の立ち上げや、その活動の活性化に必要な支援を行う。

○主な活動内容

- ①自主防災組織の立ち上げの支援、助言、活動の活性化の支援、助言
- ②地域の防災訓練への支援、助言
- ③地域住民への防災知識の普及・啓発
- ④県の行う「地域防災力アップ出前講座」の周知、実施の調整 など

○委嘱期間：3年（再委嘱可）

（アドバイザー委嘱状況）

年 度	H 2 6	H 2 5	H 2 4	計
委嘱数（再委嘱）	58人	77人	24人	159人

② 自主防災アドバイザー・自主防災リーダーに対する研修会の実施

自主防災アドバイザー・自主防災リーダーの知識向上のため研修会を開催。

○研修内容

- ・外部講師による専門的な知識の習得
- ・自主防災組織の立ち上げや活性化事例をグループ討議等で研究。
- ・情報交換を通して活動を推進していく三者（アドバイザー、市町村防災担当者、自主防災組織リーダー）の連携を推進。

（研修会参加者数）

年 度	H 2 5	H 2 4	H 2 3	H 2 2
受講者数	181人	90人	193人	159人
会 場	2会場	1会場	2会場	2会場

③ 「地域防災力アップ出前講座」の開催

地震や風水害などの災害に備え、防災意識の啓発と防災知識の普及させるため、地域の自主防災会や自治会等に県職員が出向き、図上訓練も含めた講座を実施する。

○ 講座の概要

- (1) 災害図上訓練(DIG)、避難所運営ゲーム(HUG)、災害クロスロード
- (2) 住宅の耐震化、家具の転倒・落下防止の必要性
- (3) 高齢者・障がい者等の避難対策用「災害時住民支え合いマップ」の必要性
- (4) ビデオ上映(防災対策啓発ビデオ) 等

(実績)

年度	開催回数	参加人数	年度	開催回数	参加人数
H25	103回	5,087人	H22	57回	2,659人
H24	116回	6,466人	H21	61回	3,002人
H23	98回	5,248人	H20	57回	3,612人

④ 長野県総合防災訓練の実施

防災関係機関と地域住民が相互に連携して、各種の防災訓練を総合的に実施し、災害時に即応できる体制を確立するとともに、広く防災意識の普及高揚を図る。昭和38年から毎年1回実施。

○ 訓練概要 (H25年度訓練)

被害想定に基づき、県及び開催市が災害対策本部を設置し、各防災関係機関、地元住民等と連携して情報伝達、被害状況把握、交通規制、緊急物資搬送、避難所設置、救出救護、炊き出し、消火、ライフライン復旧などの総合的な災害応急対策訓練を実施。

⑤ 地震体験車の活用

様々な地震を体験できる地震体験車を活用し、住民の皆様が地震の恐ろしさを身をもって体験し、どのように行動すべきか自律的に考える機会を提供することで、「自分の命は自分で守る」ための実践的な防災知識の普及を図る。

(実績)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
稼働日数(日)	231	267	249	220
体験人数(人)	26,826	32,570	35,570	26,253